

募集要項 特任教員・特任研究員（特定有期雇用教職員）

職名及び人数	特任助教もしくは特任研究員 若干名
契約期間	2026年11月1日以降の日程 ～ 2027年3月31日
更新の有無	更新する場合があります。 更新する場合は年度ごとに行うが、更新回数は2回、在職できる期間は2029年3月31日を限度とし、以後更新しない。 更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、契約期間満了時の業務量、勤務成績、勤務態度、健康状況等を考慮のうえ判断する。
試用期間	採用された日から14日間
就業場所	未来ビジョン研究センター 「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム研究ユニット」および関連する研究ユニット (東京都文京区本郷7-3-1) 変更の範囲： 【特任研究員】原則同一部局内 【特任教員】本学の指定する場所（配置換え又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
業務内容	資源制約、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー及び持続可能な食料生産等に関する社会課題を対象として、ライフサイクル思考及びシステム学的アプローチに基づく研究活動に従事する。 採用者は、以下のA-1 から A-3 までのプロジェクトのうち、少なくとも一つを主担当として推進するとともに、自身の専門性、採用者間の役割分担及び各プロジェクトの進捗状況に応じて、他のA又はBに掲げるプロジェクトにも従事する。 A. 重点的に従事するプロジェクト A-1 ライフサイクル思考に関するリスクリング・人材育成事業 ライフサイクル思考、LCA、MFA、産業連関分析等を企業戦略、事業設計及び意思決定に活用できる人材の育成を目的として、以下の業務に従事する。 ・ 企業、業界団体等に対するニーズ調査及びヒアリング ・ 社会人向け教育プログラムの設計、教材及びケーススタディの作成 ・ 講義、演習、ワークショップ、研究会等の企画及び実施 ・ 受講者の学修成果及び教育プログラムの効果の評価 ・ 修了者、参加企業、研究者等によるネットワークの構築 ・ 教育プログラムから共同研究、研究会等への発展に関する検討 ・ 国内外の関連する教育機関、企業、業界団体等との連携 本プロジェクトは、単なる研修運営業務ではなく、教育プログラムの設計、能力・学修成果の評価、ケーススタディ開発及び産学ネットワーク形成を含む研究・実践活動として実施する。 添付資料では、基礎、実習、応用、発展の4段階のプログラムを通じて、LCA等の分析能力だけでなく、評価結果を企業戦略や事業活動に活用する能力と、企業・業界を越えたネットワークの形成を目指している。 A-1は横断的なプロジェクトとして位置づけ、特にB-1との連携を基本としつつ、A-2、A-3及びB-2で得られる研究成果を教育コンテンツやケーススタディとして展開することを想定する。 A-2 農業・漁業及び持続可能な食料生産システムに関する研究 植物工場、陸上養殖その他の農業・漁業及び食料生産システムを対象として、以下の業務に従事する。 ・ 対象システムの物質・エネルギー・水・養分フローの整理 ・ 環境負荷、資源利用効率、食料安全保障及びレジリエンスの評価 ・ 圃場、海域等の自然環境に依存してきた水処理、養分循環及び環境管理の可

	視化 - 植物工場、陸上養殖、営農型太陽光、畜産、代替肉、培養肉等に関するケーススタディ - 土地利用、水利用、エネルギー利用及び地域条件を考慮したシナリオ分析 - 技術導入及び社会実装に向けた課題と条件の整理 添付資料では、植物工場及び陸上養殖を、食料安全保障と環境管理の観点から位置づけ、水処理、未利用養分、土地利用等を含めて評価する方向性が示されている。 A-3 CCU 技術に関するライフサイクル評価及び技術スクリーニング CCU 技術の研究開発及び技術選定に資する評価手法の構築を目的として、以下の業務に従事する。 - CO₂源、回収、前処理、輸送、変換、使用及び廃棄・循環を含む評価範囲の設定 - CCU ルートの物質・エネルギー収支モデルの構築 - 原料、水素、電力、熱、製品代替及び共製品処理等の条件整理 - LCA、技術経済性評価、感度分析及び不確実性分析 - 電力、水素、熱源、輸送距離等の地域・将来条件を考慮したシナリオ分析 - Excel、Python 等を用いた技術スクリーニング用評価ツールの開発 - 化学プロセスシミュレータ等とのデータ連携 - ケーススタディの実施及び技術開発上の重点課題の整理 添付の共同研究提案では、CCU ルート 3～5 件程度を対象に、LCA、シナリオ・感度分析、物質・エネルギー収支及びスクリーニング用プロトタイプを構築することが想定されている。 B. 連携して従事するプロジェクト B-1 Co-JUNKAN 拠点におけるルール形成及び国内外連携 - ライフサイクル思考に基づく制度、標準、認証及びルール形成に関する調査研究 - 技術評価結果をルール形成及び社会実装へ接続する方法の検討 - 国内外の大学、企業、政府機関、業界団体、認証機関等との連携 - 英語による会議、ワークショップ、文書作成及び成果発信 - A-1 の教育プログラム及びネットワーク形成との連携 B-2 金属資源循環及びリサイクルシステムに関する研究 - レアアース、レアメタル等を含む金属資源の需要、供給及び循環構造の分析 - 回収、分離、精製及び再資源化技術のシステム評価 - 製品中に低濃度で含まれる重要金属の回収可能性及び技術導入条件の評価 - 技術変化、製品構成変化及び将来需要を考慮したシナリオ分析 - LCA、MFA、技術経済性評価及びサプライチェーン分析 共通して担当する業務 担当プロジェクトに応じて、以下の業務を行う。 - 研究課題、評価範囲及び研究計画の設定 - 文献、統計、企業提供データ、実験・実証データ等の収集及び整理 - モデル、データベース、評価ツール及びケーススタディの構築 - 国内外の研究者、企業、行政機関及び業界団体等との連絡・調整 - 研究会、ワークショップ、講義及びシンポジウム等の企画・運営 - 学術論文、報告書、提案書、教材及び発表資料の作成 - 研究成果の教育、ルール形成、技術開発及び社会実装への展開 - その他、研究代表者が必要と認める関連業務 各採用者の主担当、副担当及び業務配分は、本人の専門性及び経験を踏まえ、採用時に協議の上決定する。 変更の範囲：
--	---

	【特任研究員】配置換、兼務及び出向を命じることがある。 【特任教員】配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
賃金等	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額30万円～50万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定する）、通勤手当（原則55,000円／月まで）
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
応募資格	(1) 学位 修士号又は博士号を取得していること、若しくは着任日までに取得見込みであること。 職名については、学位、研究業績、研究・実務経験、担当業務及び本学の基準等を総合的に勘案し、特任助教又は特任研究員として決定する。 (2) 重点プロジェクトへの適合性 A-1 から A-3 までのいずれか一つ以上について、関連する研究経験、実務経験又は当該プロジェクトを主体的に推進できる能力を有すること。 応募者は、応募書類において、以下を明示すること。 ・ 主担当を希望するAプロジェクト ・ 副担当として貢献可能なA又はBプロジェクト ・ 当該プロジェクトに活用できる自身の専門性及び経験 ・ 着任後に実施したい研究又は業務 すべてのプロジェクトに関する専門性を有する必要はないが、一つの専門分野に限定せず、複数のプロジェクトに関与する意欲を有すること。 (3) 専門分野及び方法論 以下のいずれか一つ以上について、研究経験、実務経験又はこれらに相当する能力を有すること。 A. システム評価及びライフサイクル思考 ・ ライフサイクルアセスメント ・ マテリアルフロー分析 ・ 産業連関分析 ・ 技術経済性評価 ・ シナリオ分析 ・ 不確実性分析及び感度分析 ・ システム最適化 ・ サプライチェーン分析 ・ 環境、経済及び社会面を統合したシステム評価 B. 化学・プロセス・CCU ・ 化学工学 ・ プロセスシステム工学 ・ 物質・エネルギー収支 ・ 化学プロセス設計 ・ プロセスシミュレーション ・ CCU、CCUS、カーボンマネジメント ・ 水素、燃料、化学品又は素材の製造プロセス C. 農業・漁業・食料生産 ・ 農学、水産学又は環境工学 ・ 植物工場又は施設園芸 ・ 陸上養殖又は水産資源管理 ・ 食料生産システム

- 水、養分又はバイオマスの循環利用
- 土地利用及び食料安全保障
- 農林水産業とエネルギー・資源利用の統合評価

D. 金属資源循環

- レアアース、レアメタルその他の金属資源
- 選鉱、分離、精製、回収又は再資源化技術
- 金属リサイクル
- 資源需要及び供給リスク
- 製品及び技術変化を考慮した資源循環分析

E. 教育・リスクリソグ

- 社会人教育又は高等教育
- カリキュラム及びシラバス設計
- 教材又はケーススタディ開発
- 学修成果及び能力評価
- 教育効果の測定
- 研修、ワークショップ又は研究会の企画・運営
- 企業内人材育成又は産学連携型教育

F. 制度・ルール形成及び社会実装

- 政策・制度分析
- 標準化、認証又はルール形成
- ステークホルダー分析
- 社会受容性又はリスクコミュニケーション
- 技術の社会実装
- 産学官連携又は国際ネットワーク形成

G. データ解析及びツール開発

- 統計情報及び大規模データの分析
- データベース構築
- Python、R、MATLAB、Excel 等を用いた分析
- モデル又は評価ツールの開発
- データ可視化
- プロセスシミュレータ又は最適化ソフトウェアの利用

(4) 研究・プロジェクト遂行能力

以下の能力を有すること。

- 自身の専門性に基づいて研究課題を設定し、研究計画を立案できること
- 必要な文献、統計及びデータを収集し、適切な方法で分析できること
- 分析結果を解釈し、研究上及び実務上の示唆を提示できること
- 学術論文、報告書、提案書及び発表資料を作成できること
- 複数のプロジェクトについて、期限、成果物及び関係者を管理しながら業務を遂行できること
- 他の研究者、企業、行政機関及び業界団体等と協働できること

(5) 学際性及び協働性

自身の専門分野に限定せず、工学、農学、水産学、社会科学、政策・制度、教育等の異なる分野の知識及び方法論を取り入れながら、学際的な研究に取り組む意欲を有すること。

また、研究成果を論文として発表するだけでなく、教材、評価ツール、ガイドライン、ルール、制度提案又は社会実装等へ展開する意欲を有すること。

(6) 言語能力

担当する業務に必要な日本語及び英語によるコミュニケーション能力を有すること。特に、以下を考慮する。

- A-1を主担当とする者は、日本語による企業等との調整、教材作成、講義及び研修運営を行う能力を有することが望ましい。

	● B-1に従事する者は、英語による専門的な議論、会議、発表及び文書作成を行う能力を有すること。 ● その他のプロジェクトを主担当とする者についても、英語による論文作成及び研究発表を行う意欲を有すること。 (7) 望ましい経験 以下の経験を有する者を歓迎する。ただし、すべてを満たす必要はない。 ● 査読付き学術論文の執筆 ● 国内外の学会又はシンポジウムにおける発表 ● 企業、行政機関又は業界団体との共同研究 ● 国際共同研究又は海外機関との連携 ● 競争的研究費又は共同研究費によるプロジェクトへの従事 ● 複数分野の研究者から構成されるプロジェクトへの参加 ● ワークショップ、研究会又は教育プログラムの企画・ファシリテーション ● 研究成果の評価ツール、教材、制度又はルールへの展開 ● プロジェクトの進捗、成果物及び関係者の管理 (8) 選考における考え方 本公募は、すべての対象分野に精通する一名の採用を想定するものではなく、異なる専門性を有する1名から3名を相補的に採用する可能性がある。 選考においては、以下を総合的に考慮する。 ● A-1 から A-3 までのいずれかを主体的に担当できる専門性 ● 他の A 又は B プロジェクトへの展開可能性 ● 採用候補者間の専門性及び担当分野の組合せ ● 学術研究と企業・社会との連携を両立する能力 ● 限られた任期内に具体的な成果物を作成できる実行力 したがって、応募資格に列挙した専門分野及び経験のすべてに該当する必要はない。
提出書類	(1) 東京大学統一履歴書 (https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html) (2) 研究業績リスト（様式は任意。原著論文（査読の有無を明記、採択済のものに限る）、総説、著書、国内外シンポジウム等発表（招待講演の有無を明記）、外部資金獲得状況などに分けて記載。学会活動、教育実績、社会貢献活動、受賞、その他特筆すべき活動や実績などについても記載。） (3) 主要論文（3 編以内）の PDF ファイル (4) これまでの研究内容の概要。（応募資格を有することがわかるように記載すること。A4 用紙 2 ページ以内 図表を含めてもよい。） (5) 着任後の研究・業務計画。（A-1 から A-3 までのうち主担当を希望するプロジェクトを一つ選択し、副担当として貢献可能な A 又は B のプロジェクトを一つ以上示すこと。その上で、①関連する自身の専門性及び経験、②着任後に実施する研究・業務、③想定する成果物、④複数プロジェクト間の連携方法を、A4 用紙 2 ページ以内で記載すること。図表を含めてもよい。） (6) 応募者について照会できる方 2 名の氏名と連絡先
提出方法	東京大学未来ビジョン研究センター 菊池康紀 宛 Email: ykikuchi_admin-group[at mark]g.ecc.u-tokyo.ac.jp ※上記メールアドレスの[at mark]は@に置き換えてください。 件名を「特任助教応募」もしくは「特任研究員応募」とし、提出書類を添付のうえ、上記メールアドレスに送付すること。添付ファイルにはパスワードを付し、パスワードは別送すること。（郵送は不可） ※2～3 日以内に受信確認メールが届かない場合はお問い合わせ下さい。

応募締切	2026年8月28日（金）必着 書類選考の上、合格者に対し面接を実施。
問い合わせ先	〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学未来ビジョン研究センター Co-JUNKAN ユニット Email: ykikuchi_admin-group[at mark]g.ecc.u-tokyo.ac.jp ※上記メールアドレスの[at mark]は@に置き換えてください。
募集者名称	国立大学法人東京大学
受動喫煙防止措置の状況	敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）
その他	・採否の決定については個別に連絡いたします。 ・選考結果に関する事由についてはお答えできません。 ・取得した個人情報、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・応募書類は返却いたしませんのであらかじめご了承ください。 ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。 ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。